

貸借対照表

平成 27 年 12 月 31 日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 642,565 】	【流動負債】	【 80,811 】
現金及び預金	603,428	1年内返済予定の長期借入金	24,280
前渡金	514	未払金	31,539
前払費用	25,305	未払費用	1,002
未収還付法人税等	2,565	未払法人税等	2,722
立替金	5,136	前受金	557
繰延税金資産	5,451	預り金	11,931
その他	1,068	その他	8,778
貸倒引当金	△903	【固定負債】	【 93,552 】
【固定資産】	【 925,408 】	長期借入金	74,661
(有形固定資産)	(73,187)	退職給付引当金	15,705
建物	33,758	その他	3,186
構築物	1,672		
車両運搬具	2,662	負債合計	174,364
工具、器具及び備品	35,094		
(無形固定資産)	(41,811)	純資産の部	
ソフトウェア	13,485	科 目	金 額
ソフトウェア仮勘定	28,080	【株主資本】	【 1,386,651 】
商標権	246	(資本金)	(127,900)
(投資その他の資産)	(810,408)	(資本剰余金)	(582,997)
投資有価証券	12,760	資本準備金	122,647
関係会社株式	666,909	その他資本剰余金	460,350
長期前払費用	5,302	(利益剰余金)	(675,754)
長期貸付金	39,074	【評価・換算差額等】	【 6,957 】
敷金	83,679	その他有価証券評価差額金	6,957
繰延税金資産	1,636		
その他	1,045	純資産合計	1,393,609
資産合計	1,567,973	負債・純資産合計	1,567,973

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自平成27年 1月 1日 至平成27年 12月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【営業収益】		
不動産賃貸収入	254,783	
経営指導収入	339,336	594,119
【営業費用】		625,226
営業損失		31,106
【営業外収益】		
受取利息	2,239	
受取手数料	77	
助成金収入	900	
その他	61	3,278
【営業外費用】		
支払利息	1,617	
その他	39	1,657
経常損失		29,485
【特別利益】		
固定資産売却益	285	
投資有価証券売却益	14,106	14,391
【特別損失】		
固定資産除却損	387	
投資有価証券評価損	1,199	1,587
税引前当期純損失		16,681
法人税、住民税及び事業税	527	
法人税等調整額	△4,602	△4,074
当期純損失		12,606

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自平成27年1月1日至平成27年12月31日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	97,700	552,941	688,360	1,339,001
当期変動額				
新株の発行	30,200	30,056		60,256
当期純損失(△)			△12,606	△12,606
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	30,200	30,056	△12,606	47,649
当期末残高	127,900	582,997	675,754	1,386,651

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	63,948	63,948	1,402,949
当期変動額			
新株の発行			60,256
当期純損失(△)			△12,606
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△56,990	△56,990	△56,990
当期変動額合計	△56,990	△56,990	△9,340
当期末残高	6,957	6,957	1,393,609

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自平成27年 1月 1日 至平成27年 12月 31日

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～31年

構築物 10年～20年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額

建物	44,967千円
構築物	1,002 "
車両運搬具	14,076 "
工具、器具及び備品	62,111 "
計	122,158千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,924千円
長期金銭債権	43,102 "
短期金銭債務	71 "

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	492,424千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	2,122千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,553,000	84,000	—	3,637,000

変動事由の概要 第三者割当増資による増加 84,000株

(注) 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	308千円
繰越欠損金	4,528 "
退職給付引当金	5,072 "
資産除去債務	3,580 "
未払事業税	772 "
投資有価証券評価損	387 "
その他	328 "
繰延税金資産小計	14,979千円
評価性引当額	△4,277 "
繰延税金資産合計	10,702千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,436千円
その他	△178 "
繰延税金負債合計	△3,614千円
繰延税金資産純額	7,087千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社リオ・コンサルティング	所有 直接 100%	建物の賃借人 従業員の出向 経営指導 債務被保証 役員の兼任	不動産賃貸料の受取	97,961	—	—
				経営指導料の受取	250,426	—	—
				債務被保証	71,432	—	—
子会社	株式会社リオ・アセットマネジメント	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	—	長期貸付金	39,074

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1 1株当たり純資産額 383円18銭
2 1株当たり当期純損失 △3円47銭

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算出しております。